

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重安 宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 芳賀 敏晴

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,281	5.7	134	△35.2	108	△42.2	7	—
20年3月期	6,889	12.3	207	49.7	187	40.0	△69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.54	—	0.6	2.8	1.8
20年3月期	△23.58	—	△5.2	5.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,870	1,258	32.5	428.77
20年3月期	3,749	1,261	33.6	429.08

(参考) 自己資本 21年3月期 1,258百万円 20年3月期 1,261百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	55	△113	120	943
20年3月期	128	△119	0	882

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	15	—	1.2
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,310	△9.7	29	△96.8	25	△100.2	2	—	0.34
通期	6,730	△7.6	77	△42.5	69	△34.8	27	262.0	9.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,940,000株 20年3月期 2,940,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,863株 20年3月期 1,350株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,833	5.8	128	△30.3	102	△36.8	15	—
20年3月期	6,457	15.4	184	48.4	161	35.3	△71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.96	—
20年3月期	△24.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,570	1,031	28.9	351.39
20年3月期	3,447	1,025	29.7	348.64

(参考) 自己資本 21年3月期 1,031百万円 20年3月期 1,025百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,092	△10.3	25	△121.6	22	128.6	5	784.7	1.70
通期	6,260	△8.4	65	△49.2	55	△45.8	25	71.7	8.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した金融資本市場の混乱が世界規模の同時不況を招き、その影響により100年に一度といわれるほどの経済不況に見舞われました。これに伴い輸出の急減、株価の暴落、急激な円高の進行、さらには個人消費の低迷、雇用面でも派遣労働者の解雇が社会問題になる等の先行きの見えない経済環境に加え、不安定な政治情勢の中、経済・財政・金融分野において有効な政策を見出せず、国内景気は急速な悪化が進み厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の関連する業界におきましても、激しい企業間競争に加え、契約先からのコスト削減の要請や企業の業績悪化に伴う人員削減の動きも顕著となる等、縮小傾向で推移いたしました。

このような環境において、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、また、外注費等の原価管理の強化と業務品質の向上に取り組むとともに、提案型営業を推進してまいりました。この結果、新規業務の受注、既存先の仕様拡大等により、本業では過去最高の売上高を記録し、業績はほぼ順調に推移いたしました。

しかしながら、昨年秋以降の株価の暴落を受け、当社グループ保有の投資有価証券につきましても、営業外費用に3,143万円の仕組債評価損を、特別損失に6,803万円の投資有価証券評価損をそれぞれ計上せざるを得なくなりました。

この結果、当期売上高は72億8,099万円と前期比5.7%増加いたしました。利益面におきましては、経常利益は1億810万円と前期比42.2%減少し、また、最終利益は745万円の純利益（前期は6,929万円の純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【警備保障・ビルメンテナンス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷の影響でお客様からの更なるコスト削減の要請や設備投資の先送りが増えているなか、業界内での受注競争はより一層激しさを増しております。また、雇用の面では採用が若干好転したものの、人材の高齢化が避けては通れない状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは新規のお客さまを獲得するための営業体制の強化並びに既存のお客さまへの提案型営業を推進するとともに原価管理を徹底し、また、各営業担当者のスキルアップと効率化を図ることによる競争力の強化に取り組んでまいりました。この結果、大型複合施設の保安警備業務や大型倉庫の管理業務を新規に受注したほか、既存先企業からの大規模マンション等の清掃業務の棟数増加、警備及び清掃の臨時業務、空調設備や防水設備の改修工事案件を獲得したことにより、既存先業務の仕様拡大並びに臨時案件の受注が伸び、業績に寄与いたしました。

この結果、売上高は51億7,580万円と前期比3.2%増加いたしました。

**【人材サービス事業】**

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界においても、100年に一度といわれる景気低迷が大きく影響し、お客さまからの契約終了や新規要請の減少等、厳しい状況が続いております。また、お客さまからの新規の要請に関しましては、高度なニーズへの対応や派遣単価の見直し等、競合他社との厳しい競争も続いております。

このような情勢ではありますが、お客さまに密着した深耕開拓を積極的に推進した結果、前期に引き続き、金融企業並びにIT企業への派遣が順調に推移いたしました。また、顧客企業のキャンペーン事務局の受注促進、官公庁への事務派遣、生損保会社のコールセンターへの派遣、飲料メーカーへの派遣も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は19億6,748万円と前期比13.5%増加いたしました。

**【介護サービス事業】**

介護サービス事業につきましては、居宅介護支援事業並びに介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通してお客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めるとともに、お客さまの維持増加を図ってまいりました。

しかしながら、長引く景気の低迷やヘルパーの仕事離れ等、介護サービス事業を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しておりますが、ケアセンター内部で介護担当者とヘルパーとの間で協力連携体制を組み、ヘルパーの要員不足と利益の改善向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は1億3,770万円と前期比1.8%減少いたしました。

**② 次期の見通し**

次期におけるわが国の経済環境は、長期化する世界的な金融資本市場の混乱の影響を受け、企業収益の低迷に伴う設備投資の先送りや雇用環境の悪化や所得の伸び悩みによる消費の落ち込みが継続することにより、急速な景気の回復を見込むことは難しい状況にあると思われま

こうした中、当社グループは引き続き、「お客様第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

しかしながら、長期化すると思われる景気低迷の影響により平成22年3月期の連結売上高は67億3,000万円（前年同期比7.6%減）、連結営業利益7,700万円（前年同期比42.5%減）、連結経常利益6,900万円（前年同期比34.8%減）、連結当期純利益2,700万円（前年同期比262.0%増）を見込んでおります。

なお、当期は保有する投資有価証券の評価損等の影響を大きく受けたため、次期の連結当期純利益は当期の金額を大きく上回っております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.1%増加し、23億6,425万円となりました。これは、主として長期性預金の流動資産への振替が1億円があったことにより現金及び預金が1億6,344万円増加したことなどによります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい）。

固定資産は前連結会計年度に比べて6.0%減少し、15億575万円となりました。これは主として、仕組債評価損及び投資有価証券評価損を合計9,946万円の計上したことより投資有価証券が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、38億7,001万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17.1%増加し、14億3,071万円となりました。これは、主として、短期借入金及び償還期限が一年以内に迫った社債が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、11億8,080万円となりました。これは主として償還期限が一年を越える社債が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、26億1,151万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、12億5,849万円となりました。これは主として利益剰余金が723万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,084万円増加し、当連結会計年度末には9億4,329万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,464万円（前連結会計年度比7,369万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,598万円、減価償却費4,059万円、投資有価証券評価損6,803万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額9,047万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1,329万円（前連結会計年度比645万円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出8,120万円、投資有価証券の取得による支出2,327万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は1億1,950万円（前連結会計年度は93万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が1億592万円、又、配当金の支払1,480万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	40.2	39.4	33.6	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	39.3	37.3	26.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.6	7.9	4.1	9.0	24.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	6.9	15.1	6.6	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても業容並びに収益の推移を考慮し、1株当たり5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の情勢不安定等を背景に抱え、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、全体として同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請が続いております。又、経済情勢の更なる悪化により当社の雇用を含めた各企業の採用環境の急激な変化も業績に影響する可能性があります。

##### ② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに係る法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。又、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置義務付け等が盛り込まれたことによる検定資格者の養成コスト、又、介護保険法におきましては、平成21年度から改正法が施行され、介護報酬は上方修正されましたが、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されることにより利用者の減少が懸念される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護の各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上お客様からの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

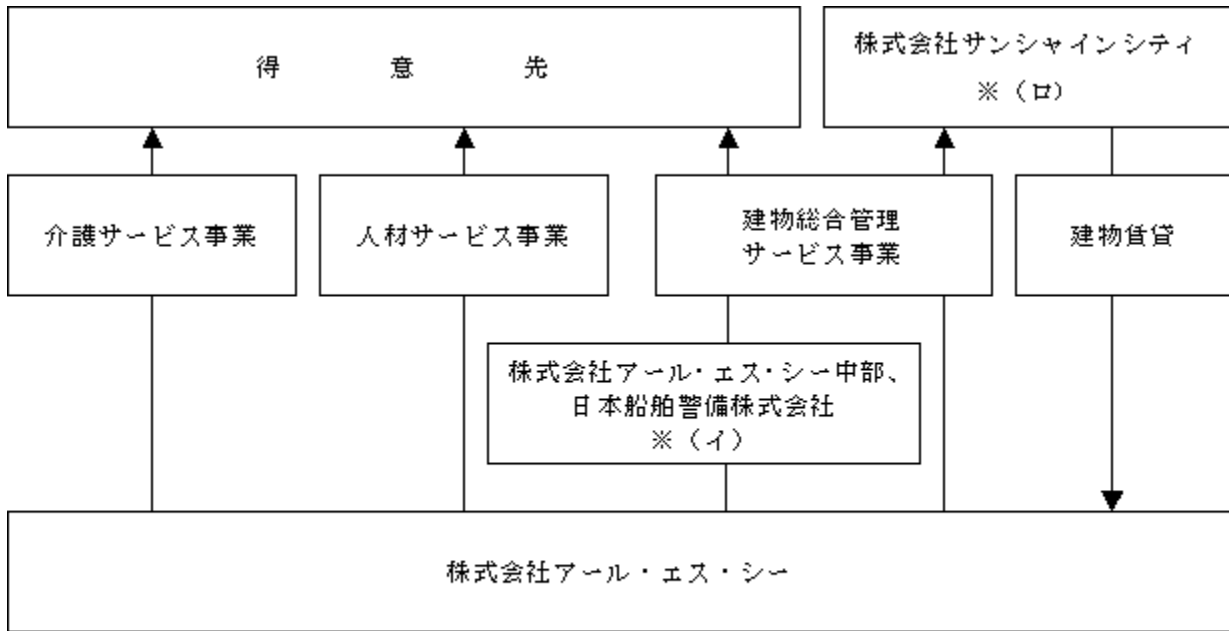
##### ④ 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



※(イ)連結子会社 ※(ロ)その他の関係会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境創造という社会貢献に取り組んでおります。そして、これらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組み、株主利益の向上を図っていくことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としましては、クレームに限らずお客さまから「何か指摘された」事項に対しては、直ちに品質管理責任者に「正確な情報を迅速に報告」とともに、原因を確実に追究し、再発防止策を策定し実行しております。当社グループでは、クレームの定義を、お客さまを「不愉快にさせたか否か」とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、改善に努めております。

又、各部門の担当者においては、常に「型」、「心」、採算マインドとセールスマインドを基本とした「収益マインド」を持って事業に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員ひとり一人が常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

##### ① 企業規模の拡大

既存事業の再構築と成長分野等への経営資源の集中及び新規事業立ち上げによる成長の維持を実現します。

##### ② 常に利益を計上できる構造の構築

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に利益を確保できる構造の確立を実現します。

##### ③ 企業力の強化

顧客の信頼獲得と業務対応能力を確保するための基盤を構築し、企業力の強化を図ります。

##### ④ 働きがいのある職場の構築

チャレンジ精神が評価される風土をつくり、働きがいのある職場を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、世界経済の低迷、企業間競争の激化、労働環境の変化、消費の低迷等が長引くことが懸念され、先行きについては非常に不透明なものとなっております。

しかしながら、このような環境下においても、当社は、品質の高いサービスを提供するために、ISO9001を生かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応するため、原価管理体制の一層の強化を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業におきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速、かつ、的確な対応を図る事で、お客さまとの信頼関係を構築し、既存先への提案営業や紹介による新規顧客の獲得を積極的に進め、業績拡大に寄与してまいります。また、労働集約型産業として、人材採用に関する社内体制を強化し、円滑な雇用を推進してまいります。

人材サービス事業におきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図れる体制の強化を推進してまいります。

また、昨年新規開設いたしました人材サービス事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業におきましては、過去2回の介護報酬改定において、いずれもマイナスの改定が行われましたが、平成21年度の改定では改定率がプラス3%と初めて引き上げられました。一方、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されるケースの発生が懸念されます。平成21年度におきましては、この介護報酬アップに合わせ、ヘルパーの処遇改善と確保に努めるとともに、居宅介護支援事業と介護予防支援を通して、訪問介護事業における利用者の支援と増加に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,286,469	※1 1,449,916
売掛金	744,424	800,666
有価証券	31,656	25,271
たな卸資産	4,500	—
原材料及び貯蔵品	—	5,178
繰延税金資産	39,778	39,064
その他	43,856	46,592
貸倒引当金	△3,033	△2,431
流動資産合計	2,147,652	2,364,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 350,764	※1 360,355
減価償却累計額	△206,519	△217,183
建物及び構築物(純額)	144,245	143,171
土地	※1 364,693	※1 364,693
その他	79,899	83,701
減価償却累計額	△57,842	△59,997
その他(純額)	22,057	23,704
有形固定資産合計	530,996	531,569
無形固定資産		
借地権	※1 47,121	※1 47,121
ソフトウェア	14,193	160,122
ソフトウェア仮勘定	98,482	10,400
電話加入権	7,123	7,123
のれん	3,277	2,441
無形固定資産合計	170,198	227,209
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443,715	※1 345,371
長期預金	100,000	—
差入保証金	50,846	62,977
保険積立金	135,286	149,620
繰延税金資産	162,311	181,527
長期貸付金	2,483	2,177
その他	7,994	7,926
貸倒引当金	△2,162	△2,625
投資その他の資産合計	900,475	746,975
固定資産合計	1,601,669	1,505,754
資産合計	3,749,321	3,870,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,529	123,576
短期借入金	※1 201,860	※1 307,786
1年内返済予定の長期借入金	※1 220,505	※1 283,828
1年内償還予定の社債	33,400	133,200
未払費用	309,673	341,067
未払法人税等	59,478	23,758
未払消費税等	67,516	62,135
賞与引当金	70,114	69,020
その他	156,913	86,345
流動負債合計	1,221,990	1,430,718
固定負債		
社債	233,200	100,000
長期借入金	※1 503,920	※1 507,038
退職給付引当金	392,873	424,039
長期未払金	10,511	7,022
役員退職慰労引当金	125,914	142,700
固定負債合計	1,266,419	1,180,800
負債合計	2,488,410	2,611,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	745,952	738,716
自己株式	△554	△1,729
株主資本合計	1,297,635	1,289,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,724	△30,730
評価・換算差額等合計	△36,724	△30,730
純資産合計	1,260,911	1,258,494
負債純資産合計	3,749,321	3,870,013

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,888,604	7,280,999
売上原価	5,754,524	6,151,806
売上総利益	1,134,079	1,129,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,299	101,879
給料手当及び賞与	358,329	398,145
法定福利及び厚生費	64,841	67,560
賞与引当金繰入額	20,532	21,113
退職給付費用	14,440	16,883
役員退職慰労引当金繰入額	16,470	17,731
旅費及び交通費	36,736	40,424
消耗品費	12,817	16,417
保険料	29,146	33,354
広告宣伝費	10,740	6,332
賃借料	61,405	71,198
のれん償却額	5,746	835
その他	192,815	203,401
販売費及び一般管理費合計	927,322	995,280
営業利益	206,757	133,912
営業外収益		
受取利息	9,274	9,022
受取配当金	2,889	3,852
不動産賃貸料	2,701	3,044
雑収入	11,180	12,645
営業外収益合計	26,047	28,564
営業外費用		
支払利息	16,687	18,576
社債利息	3,023	2,942
有価証券評価損	23,023	31,430
雑損失	2,908	1,418
営業外費用合計	45,642	54,368
経常利益	187,162	108,109
特別利益		
固定資産売却益	—	355
投資有価証券償還益	—	1,032
会員権売却益	350	—
投資有価証券売却益	4,539	—
退職給付制度改定益	1,756	—
特別利益合計	6,646	1,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 573	※1 1,874
投資有価証券評価損	—	68,034
役員退職慰労引当金繰入額	109,444	—
役員退職慰労金	77,289	—
投資有価証券償還損	—	3,603
特別損失合計	187,307	73,512
税金等調整前当期純利益	6,500	35,983
法人税、住民税及び事業税	84,570	45,558
法人税等調整額	△8,769	△17,032
法人税等合計	75,800	28,525
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,299	7,457

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	829,949	745,952
当期変動額		
剰余金の配当	△14,697	△14,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,299	7,457
当期変動額合計	△83,997	△7,235
当期末残高	745,952	738,716
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△250	△554
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△1,174
当期変動額合計	△303	△1,174
当期末残高	△554	△1,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,381,936	1,297,635
当期変動額		
剰余金の配当	△14,697	△14,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,299	7,457
自己株式の取得	△303	△1,174
当期変動額合計	△84,300	△8,410
当期末残高	1,297,635	1,289,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,917	△36,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,641	5,994
当期変動額合計	△51,641	5,994
当期末残高	△36,724	△30,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,917	△36,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,641	5,994
当期変動額合計	△51,641	5,994
当期末残高	△36,724	△30,730
純資産合計		
前期末残高	1,396,853	1,260,911
当期変動額		
剰余金の配当	△14,697	△14,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,299	7,457
自己株式の取得	△303	△1,174
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,641	5,994
当期変動額合計	△135,942	△2,416
当期末残高	1,260,911	1,258,494



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,500	35,983
減価償却費	44,879	40,595
のれん償却額	5,746	835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,089	31,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	125,914	16,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,186	△1,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△138
受取利息及び受取配当金	△12,164	△12,874
支払利息	19,710	21,519
有価証券評価損益 (△は益)	23,023	31,430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,539	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	68,034
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,032
会員権売却損益 (△は益)	△350	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△355
有形固定資産除却損	573	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,600	△56,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	△678
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,004	21,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,043	△5,381
その他	44,770	△35,266
小計	237,867	154,441
利息及び配当金の受取額	11,091	12,799
利息の支払額	△20,148	△22,127
法人税等の支払額	△100,472	△90,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,338	54,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△406,395	△425,037
定期預金の払戻による収入	387,664	406,395
有価証券の売却による収入	9,919	—
有価証券の償還による収入	—	30,026
有形固定資産の取得による支出	△11,891	△18,368
有形固定資産の売却による収入	28	799
ソフトウェアの取得による支出	—	△81,200
投資有価証券の取得による支出	△159,996	△23,272
投資有価証券の売却による収入	36,130	193
会員権の売却による収入	700	—
貸付けによる支出	△14,802	△14,365
貸付金の回収による収入	15,350	14,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
差入保証金の差入による支出	△3,673	△12,130
差入保証金の回収による収入	72	—
その他	27,150	△10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,743	△113,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,060	105,926
長期借入れによる収入	602,000	295,000
長期借入金の返済による支出	△501,462	△228,559
社債の償還による支出	△33,400	△33,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127,350	△3,488
自己株式の取得による支出	△303	△1,174
配当金の支払額	△14,608	△14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	935	119,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,529	60,845
現金及び現金同等物の期首残高	872,919	882,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 882,449	※1 943,295

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。 (株)アール・エス・シー中部 日本船舶警備(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額16,470千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額109,444千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16,470千円、税金等調整前当期純利益は125,914千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>



## (8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」 に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会 計年度3,050千円)は、当連結会計年度においては、区 分掲記することといたしました。	_____

## (9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">58,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">114,322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,368千円</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,465</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,865千円</td> </tr> </table>	定期預金	58,500千円	建物	114,322	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	132,363	計	678,368千円	短期借入金	79,400千円	1年内返済予定長期借入金	271,465	長期借入金	10,000	計	360,865千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,246千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,369千円</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,508</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,196千円</td> </tr> </table>	定期預金	214,246千円	建物	107,692	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	118,247	計	813,369千円	短期借入金	109,450千円	1年内返済予定長期借入金	119,508	長期借入金	237,238	計	466,196千円
定期預金	58,500千円																																								
建物	114,322																																								
土地	326,061																																								
借地権	47,121																																								
投資有価証券	132,363																																								
計	678,368千円																																								
短期借入金	79,400千円																																								
1年内返済予定長期借入金	271,465																																								
長期借入金	10,000																																								
計	360,865千円																																								
定期預金	214,246千円																																								
建物	107,692																																								
土地	326,061																																								
借地権	47,121																																								
投資有価証券	118,247																																								
計	813,369千円																																								
短期借入金	109,450千円																																								
1年内返済予定長期借入金	119,508																																								
長期借入金	237,238																																								
計	466,196千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573千円</td> </tr> </table>	工具器具	125千円	車両	81	機械装置	366	計	573千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>事務所増床に係る撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874千円</td> </tr> </table>	工具器具	92千円	車両	15	事務所増床に係る撤去費用	1,766	計	1,874千円
工具器具	125千円																
車両	81																
機械装置	366																
計	573千円																
工具器具	92千円																
車両	15																
事務所増床に係る撤去費用	1,766																
計	1,874千円																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570	780	—	1,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,697	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,693	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,350	3,513	—	4,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,693	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,675	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日 現金及び預金勘定 1,286,469千円 有価証券勘定 31,656千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 406,395千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 $\Delta$ 29,281千円 現金及び現金同等物 <u>882,449千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成21年3月31日 現金及び預金勘定 1,449,916千円 有価証券勘定 25,271千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 525,037千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 $\Delta$ 6,856千円 現金及び現金同等物 <u>943,295千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリー ス取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ13,770 千円であります。	_____

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,014,772	1,733,644	140,188	6,888,604	—	6,888,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,014,772	1,733,644	140,188	6,888,604	—	6,888,604
営業費用	4,502,941	1,641,249	136,224	6,280,417	401,429	6,681,847
営業利益	511,831	92,394	3,962	608,187	(401,429)	206,757
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,233,666	333,898	41,013	1,608,579	2,140,742	3,749,321
減価償却費	25,903	7,300	967	34,172	10,706	44,879
資本的支出	6,334	4,228	884	11,446	444	11,891

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、401,429千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産配分の方法の変更

資産の配分方法については、従来、管理部門に係る資産等の全額を建物総合管理サービス事業に配分しておりましたが、人材サービス事業の拡大に伴い、事業の種類別資産状況及び事業の種類別資産効率の把握をより明確にするため、当連結会計年度より、管理部門に係る資産等は全社資産とし、それに伴って各事業別の資産区分の見直しを行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999	—	7,280,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999	—	7,280,999
営業費用	4,764,970	1,843,922	130,445	6,739,337	407,748	7,147,086
営業利益	410,839	123,564	7,257	541,661	(407,748)	133,912
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,295,654	320,496	58,938	1,675,089	2,194,923	3,870,013
減価償却費	21,712	6,443	1,787	29,943	10,651	40,595
資本的支出	11,621	2,311	256	14,190	4,495	18,685

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,748千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接 24.63	兼任2名	警備・清掃等の業務の提供 本社事務所の賃借	営業取引 警備等の業務請負	802,708	売掛金	87,219

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接 24.64	兼任2名	警備・清掃等の業務の提供 本社事務所の賃借	営業取引 警備等の業務請負	835,898	売掛金	83,372

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	42,939	71,894	28,955
債券	18,000	19,254	1,254
(社債)	(18,000)	(19,254)	(1,254)
その他	—	—	—
小計	60,939	91,148	30,209
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	139,259	92,251	△47,008
債券	279,805	238,098	△41,707
(社債)	(279,805)	(238,098)	(△41,707)
その他	30,762	28,817	△1,945
小計	449,827	359,166	△90,661
合計	510,766	450,315	△60,451

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,015	4,539	1,020

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	2,375
非上場株式	22,681
合計	25,056

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	8,000	—	—
社債	30,000	50,000	163,000	50,000
合計	30,000	58,000	163,000	50,000

## 当連結会計年度

## (1) 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	42,916	53,014	10,098
債券	8,000	8,163	163
(社債)	(8,000)	(8,163)	(163)
その他	14,140	14,360	220
小計	65,056	75,537	10,481
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	76,830	52,873	△23,957
債券	207,784	191,018	△16,765
(社債)	(207,784)	(191,018)	(△16,765)
その他	10,780	7,117	△3,663
小計	295,395	251,008	△44,386
合計	360,451	326,546	△33,905

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,034千円を計上しております。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメンツファンド	18,415
債券	3,000
非上場株式	22,681
合計	44,096

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	8,000	—	—
社債	10,000	193,000	13,000	50,000
合計	10,000	201,000	13,000	50,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、また他社株式転換社債等のデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断したものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           金利スワップ ヘッジ対象           借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、複合金融商品は、対象株式の時価等の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「（1）時価のある有価証券 其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「（1）時価のある有価証券 其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円08銭	1株当たり純資産額	428円 77銭
1株当たり当期純損失	23円58銭	1株当たり当期純利益	2円 54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,260,911	1,258,494
普通株式に係る純資産額(千円)	1,260,911	1,258,494
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	1,350	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,938,650	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,299	7,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,299	7,457
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,386	2,936,380

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、税効果会計関係、退職給付関係、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,220,762	1,374,378
売掛金	※2 694,164	※2 751,461
貯蔵品	4,500	—
原材料及び貯蔵品	—	5,178
前払費用	32,076	30,986
繰延税金資産	37,286	36,521
未収入金	1,562	1,014
その他	1,478	2,935
貸倒引当金	△2,642	△2,366
流動資産合計	1,989,188	2,200,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 331,048	※1 340,639
減価償却累計額	△196,034	△206,223
建物(純額)	135,013	134,415
構築物	540	540
減価償却累計額	△519	△524
構築物(純額)	21	16
機械及び装置	3,395	3,395
減価償却累計額	△2,556	△2,674
機械及び装置(純額)	839	721
車両運搬具	1,180	1,180
減価償却累計額	△1,133	△1,145
車両運搬具(純額)	47	35
工具、器具及び備品	41,866	44,422
減価償却累計額	△28,654	△29,669
工具、器具及び備品(純額)	13,211	14,752
土地	※1 353,701	※1 353,701
有形固定資産合計	502,835	503,641
無形固定資産		
借地権	※1 47,121	※1 47,121
ソフトウェア	14,193	160,122
ソフトウェア仮勘定	98,482	10,400
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	166,125	223,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 375,706	※1 298,208
関係会社株式	35,610	35,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	750	750
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,483	2,177
破産更生債権等	—	465
長期前払費用	639	488
繰延税金資産	159,926	179,684
差入保証金	※2 49,096	※2 61,140
保険積立金	61,487	60,697
会員権	5,300	5,300
長期預金	100,000	—
貸倒引当金	△2,162	△2,625
投資その他の資産合計	788,837	641,897
固定資産合計	1,457,798	1,369,511
資産合計	3,446,987	3,569,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,463	119,098
短期借入金	※1 194,860	※1 300,336
1年内返済予定の長期借入金	※1 216,840	※1 281,320
1年内償還予定の社債	33,400	133,200
未払金	92,276	18,742
未払費用	293,955	314,131
未払法人税等	51,618	22,638
未払消費税等	63,003	55,813
前受金	4,520	745
預り金	51,250	56,152
賞与引当金	67,854	66,760
その他	4,264	5,202
流動負債合計	1,171,309	1,374,140
固定負債		
社債	233,200	100,000
長期借入金	※1 503,920	※1 505,800
長期未払金	10,511	7,022
退職給付引当金	390,537	423,630
役員退職慰労引当金	112,978	127,663
固定負債合計	1,251,147	1,164,116
負債合計	2,422,456	2,538,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	90,606	90,477
利益剰余金合計	507,086	506,957
自己株式	△554	△1,729
株主資本合計	1,058,769	1,057,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,238	△26,101
評価・換算差額等合計	△34,238	△26,101
純資産合計	1,024,530	1,031,363
負債純資産合計	3,446,987	3,569,621

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,456,589	6,832,611
売上原価	5,420,038	5,789,089
売上総利益	1,036,550	1,043,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,045	72,630
給料及び手当	289,186	325,447
法定福利費	50,515	53,218
賞与	49,992	46,127
賞与引当金繰入額	19,492	20,073
退職給付費用	14,423	16,735
役員退職慰労引当金繰入額	14,159	15,629
福利厚生費	7,938	7,013
通信費	17,437	17,806
旅費及び交通費	35,547	38,615
水道光熱費	4,408	5,110
事務用消耗品費	11,536	15,122
賃借料	58,565	68,156
保険料	28,738	32,713
広告宣伝費	10,731	6,322
交際費	15,799	18,276
減価償却費	38,180	33,479
貸倒引当金繰入額	2,299	1,790
その他	108,896	121,212
販売費及び一般管理費合計	852,895	915,482
営業利益	183,655	128,038
営業外収益		
受取利息	1,641	1,936
有価証券利息	4,117	1,843
受取配当金	※2 5,880	※2 6,840
不動産賃貸料	2,701	3,044
保険返戻金	—	2,461
雑収入	7,988	4,236
営業外収益合計	22,329	20,363
営業外費用		
支払利息	16,416	18,306
社債利息	3,023	2,942
有価証券評価損	23,023	24,638
雑損失	2,728	965
営業外費用合計	45,192	46,854
経常利益	160,793	101,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
会員権売却益	350	—
投資有価証券売却益	4,539	—
投資有価証券償還益	—	1,032
特別利益合計	4,889	1,032
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 453	※1 1,808
役員退職慰労引当金繰入額	98,819	—
役員退職慰労金	77,289	—
投資有価証券評価損	—	62,192
特別損失合計	176,562	64,001
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,880	38,578
法人税、住民税及び事業税	70,920	43,006
法人税等調整額	△10,587	△18,992
法人税等合計	60,332	24,014
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,212	14,564

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,237	8,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,237	8,237
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,479	21,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,479	21,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	395,000	395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,000	395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	176,516	90,606
当期変動額		
剰余金の配当	△14,697	△14,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,212	14,564
当期変動額合計	△85,909	△128



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	90,606	90,477
利益剰余金合計		
前期末残高	592,996	507,086
当期変動額		
剰余金の配当	△14,697	△14,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,212	14,564
当期変動額合計	△85,909	△128
当期末残高	507,086	506,957
自己株式		
前期末残高	△250	△554
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△1,174
当期変動額合計	△303	△1,174
当期末残高	△554	△1,729
株主資本合計		
前期末残高	1,144,982	1,058,769
当期変動額		
剰余金の配当	△14,697	△14,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	△71,212	14,564
自己株式の取得	△303	△1,174
当期変動額合計	△86,213	△1,303
当期末残高	1,058,769	1,057,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,197	△34,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,436	8,137
当期変動額合計	△48,436	8,137
当期末残高	△34,238	△26,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,197	△34,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,436	8,137
当期変動額合計	△48,436	8,137
当期末残高	△34,238	△26,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,159,180	1,024,530
当期変動額		
剰余金の配当	△14,697	△14,693
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,212	14,564
自己株式の取得	△303	△1,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,436	8,137
当期変動額合計	△134,649	6,833
当期末残高	1,024,530	1,031,363

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分 して測定できない複合金融商品に ついては全体を時価評価し、評価 差額を営業外損益に計上しており ます。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更に伴う損益への影響はあり ません。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得した もの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当 事業年度から、平成19年 4月 1日 以降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 この変更に伴う損益への影響は軽 微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31 日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 この変更に伴う損益への影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法の規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時全額費用処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。            (会計処理の変更)            役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。            この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。            この変更により、当事業年度発生額14,159千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額98,819千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は14,159千円減少、税引前当期純損失は112,978千円増加しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>



## (7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度6,139千円)は、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前事業年度319千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## (8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,322千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,868千円</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,200千円</td> </tr> </table>	建物	114,322千円	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	132,363	計	619,868千円	短期借入金	72,400千円	1年内返済予定長期借入金	267,800	長期借入金	10,000	計	350,200千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,692千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326,061</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,247</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">155,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,869千円</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">236,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,000千円</td> </tr> </table>	建物	107,692千円	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	118,247	定期預金	155,746	計	754,869千円	短期借入金	102,000千円	1年内返済予定長期借入金	117,000	長期借入金	236,000	計	455,000千円
建物	114,322千円																																						
土地	326,061																																						
借地権	47,121																																						
投資有価証券	132,363																																						
計	619,868千円																																						
短期借入金	72,400千円																																						
1年内返済予定長期借入金	267,800																																						
長期借入金	10,000																																						
計	350,200千円																																						
建物	107,692千円																																						
土地	326,061																																						
借地権	47,121																																						
投資有価証券	118,247																																						
定期預金	155,746																																						
計	754,869千円																																						
短期借入金	102,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	117,000																																						
長期借入金	236,000																																						
計	455,000千円																																						
※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,219千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">32,751千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,219千円	差入保証金敷金	32,751千円	※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,372千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">44,617千円</td> </tr> </table>	売掛金	83,372千円	差入保証金敷金	44,617千円																														
売掛金	87,219千円																																						
差入保証金敷金	32,751千円																																						
売掛金	83,372千円																																						
差入保証金敷金	44,617千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453 千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	21 千円	車輛運搬具	65	機械及び装置	366	計	453 千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>事務所増床に係る撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,766 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808 千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	42	事務所増床に係る撤去費用	1,766 千円	計	1,808 千円
工具器具及び備品	21 千円														
車輛運搬具	65														
機械及び装置	366														
計	453 千円														
工具器具及び備品	42														
事務所増床に係る撤去費用	1,766 千円														
計	1,808 千円														
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> </table>	受取配当金	3,000 千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> </table>	受取配当金	3,000 千円										
受取配当金	3,000 千円														
受取配当金	3,000 千円														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	570	780	—	1,350

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350	3,513	—	4,863

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

（有価証券関係）

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 348円 64銭	1株当たり純資産額 351円 39銭
1株当たり当期純損失 24円 23銭	1株当たり当期純利益 4円 96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失でありまた、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,024,530	1,031,363
普通株式に係る純資産額(千円)	1,024,530	1,031,363
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	1,350	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,938,650	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△71,212	14,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△71,212	14,564
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,386	2,936,380

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、税効果会計関係、退職給付関係、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 （平成21年6月26日付予定）

a. 新任代表取締役候補

代表取締役副会長 千葉 春彦

b. 退任予定代表取締役

代表取締役会長 今里 節夫

②その他役員の変動 （平成21年6月26日付予定）

a. 新任監査役候補

非常勤監査役 河野 一雄

b. 退任予定監査役

非常勤監査役 北条 正之

(注) 新任監査役候補者 河野 一雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。